

第1部 保健医療福祉施策の充実に向けて

第1章 計画の考え方 p.1

- 「東京都地域医療構想」(平成28年7月策定)と一体化
- 「東京都高齢者保健福祉計画」等との整合性を図る。
- 計画期間は平成30年度から35年度までの6年間

第2章 保健医療の変遷 p.2

第3章 東京の保健医療をめぐる現状 p.2

第1節 都民から見た保健医療の現状 p.2

- 1 東京都の地域特性
- 2 人口動向
- 3 都民の健康状況

第2節 保健医療資源の現状 p.3

- 1 保健医療施設数の推移
- 2 保健医療従事者の推移

第4章 東京の保健医療体制の基本理念 p.5

第5章 東京の将来の医療(地域医療構想) p.6

- 1 東京都地域医療構想
 - (1) 地域医療構想とは
 - ① 地域医療構想策定の趣旨
 - ② 策定根拠及び記載事項
 - (2) 東京の特性
 - (3) 構想区域
 - (4) 将来の病床数の必要量等
 - (5) 東京の将来の医療～グランドデザイン～
- 2 実現に向けた進め方
 - (1) 病床の機能分化及び連携の推進
 - (2) 医療需要に対応した病床の整備

第6章 保健医療圏と基準病床数 p.9

- 一次、二次及び三次の保健医療圏の設定について
- 医療法施行規則等に基づき算出した、療養病床及び一般病床、精神病床、感染症病床、結核病床の基準病床数について

第7章 計画の推進体制 p.10

- 1 計画の推進を支える体制
- 2 疾病・事業ごとの医療提供体制

第2部 計画の進め方

第1章 健康づくりと保健医療体制の充実 p.12

第1節 都民の視点に立った医療情報 p.12

- (1) 「ひまわり」や「t-薬局いんふお」による適切な医療機関・薬局の選択
- (2) 「医療情報ナビ」等による医療の仕組みなどに対する理解促進
- (3) ICTを活用した効果的な医療連携の推進

第2節 保健医療を担う人材の確保と資質の向上 p.15

I 医師

- (1) 地域医療支援センターによる医師の育成・確保
- (2) 地域の実情に応じた医師確保対策

II 歯科医師

III 看護職員

- (1) 看護需要に対応した養成の促進(養成対策)
- (2) ライフステージに応じた支援策の充実(定着支援)
- (3) 復職しやすい環境の整備(再就業対策)

IV 薬剤師

V リハビリテーション従事者

VI 歯科衛生士

VII その他の医療従事者

VIII 医療機関従事者の勤務環境改善への取組の推進

第3節 生涯を通じた健康づくりの推進 p.24

1 生活習慣の改善(栄養・食生活、身体活動・運動、喫煙等) p.24

- (1) 健康的な食生活に関する知識の普及と環境整備等
- (2) 身体活動に関する知識の普及と環境整備等
- (3) 休養に関する知識の普及等
- (4) 生活習慣病のリスクを高める飲酒に関する普及啓発等
- (5) 喫煙・受動喫煙の健康影響に関する普及啓発・受動喫煙防止対策

2 母子保健・子供家庭福祉 p.27

- (1) 母子の心身の健康にかかる支援体制の充実
- (2) 支援を必要とする子育て家庭に対する支援の充実

3 青少年期の保健 p.30

- (1) 新型インフルエンザ等新たな感染症発生への対応
- (2) 健康づくり推進のための連携と支援
- (3) 健康課題に対する取組み
- (4) 食物アレルギーや突然死の防止

4 フレイル対策・ロコモティブシンドロームの予防 p. 32

5 慢性閉塞性肺疾患(COPD)の予防 p. 32

- (1) COPDに関する正しい知識の普及
- (2) 認知度向上のための取組

6 自殺対策の取組 p. 33

- (1) 自殺防止に向けた支援体制の強化
- (2) 社会全体による取組の推進

第4節 切れ目のない保健医療体制の推進 p. 34

1 がん p. 34

- (1) 科学的根拠に基づいたがんを遠ざけるための生活習慣に関する取組の推進
- (2) がん検診の受診率向上施策の推進と科学的根拠に基づくがん検診の実施及び質の向上
- (3) あらゆる世代に対する健康教育の促進
- (4) 集学的治療の実施と地域との連携による質の高い適切ながん医療を提供
- (5) がんと診断された時から患者の希望する場所で切れ目のない緩和ケアを提供
- (6) がんに関する悩みや不安の軽減と情報提供の充実
- (7) ライフステージに応じた適切な医療提供・相談支援の実施

2 脳卒中 p. 39

- (1) 都民に対する脳卒中の予防・医療に係る普及啓発の推進
- (2) 救急搬送・受入体制の充実
- (3) 一貫したリハビリテーションの推進
- (4) 地域連携体制の充実

3 心血管疾患 p. 42

- (1) 生活習慣を改善し、発症を予防
- (2) 都民や患者・家族による応急手当の普及を推進
- (3) CCUネットワークを活用して速やかな初期治療を実施
- (4) 早期退院と社会復帰を促進
- (5) 再発防止のための継続的な治療の支援

4 糖尿病 p. 45

- (1) 糖尿病・メタボリックシンドロームに関するより効果的な普及啓発の実施
- (2) 糖尿病の発症・重症化予防に向けた取組促進
- (3) 予防から治療までの医療連携の強化
- (4) 地域連携により実効性のある取組の実施

5 精神疾患 p. 48

(こころの健康)

- (1) ストレスへの対処法やこころの不調の早期発見に関する普及啓発の推進
- (2) こころの健康づくりに係る人材育成
- (3) 区市町村の取組への支援

(精神疾患)

I 日常診療体制

- (1) 一般診療科と精神科の連携体制の強化
- (2) 円滑な紹介体制構築等を強化
- (3) 都民への普及啓発の充実

II 精神科救急医療体制

<精神科初期・二次救急>

- (1) 精神科救急医療が必要な患者をより確実に適切な医療に繋げる仕組の検討
- (2) 精神科救急医療を必要とする患者が、身近な地域で医療を受けられる体制の整備
- (3) 精神科救急医療に繋げることが必ずしも適切ではないと判断した患者に対する支援の検討

<精神身体合併症救急>

- (1) 地域ごとの一般科医療機関と精神科医療機関との連携体制の強化
- (2) 地域での受入れを促進するための相談等支援体制の整備
- (3) 地域で受入れが困難な患者を広域(全都)で受け入れる仕組の検討

III 地域生活支援体制

- (1) 病院における長期入院患者への退院に向けた取組の推進
- (2) 地域移行・地域定着への取組の推進
- (3) 未治療・治療中断者への支援の強化

IV 個別課題

- ①うつ病、②依存症、③小児精神科医療、④発達障害児(者)、⑤高次脳機能障害、⑥災害精神医療、⑦多様な精神疾患

6 認知症 p. 59

- (1) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の整備
- (2) 認知症の人と家族を支える地域づくりの推進

7 救急医療 p. 61

- (1) 地域包括ケアシステムにおける迅速・適切な救急医療の確保
- (2) 重症患者や特殊な診療を要する患者等を含めた救急受入体制の強化
- (3) 救急車の適正利用の推進

8 災害医療 p. 65

- (1) 医療機関の受入体制の確保
- (2) 医療救護体制の強化
- (3) 東京DMATの体制強化
- (4) 医薬品等の供給体制の強化

9 へき地医療 p. 69

- (1) へき地勤務医療従事者確保の支援
- (2) へき地勤務医師の診療支援
- (3) 医療提供体制整備の支援
- (4) 保健医療福祉の連携の推進
- (5) 災害時における医療提供体制整備の支援

10 周産期医療 p. 73

- (1) リスクに応じた妊産婦・新生児へのケアを強化
- (2) 母体救命が必要なハイリスク妊産婦への対応を強化
- (3) NICU等長期入院児に対する在宅移行支援を強化

11 小児医療 p. 76

- (1) 小児救急医療体制の充実
- (2) こども救命センターのさらなる機能強化
- (3) 小児医療に関する普及啓発・相談支援事業の推進
- (4) 地域の小児医療体制の確保

12 在宅療養 p. 80

- (1) 地域包括ケアシステムにおける在宅療養体制の推進
- (2) 地域における在宅療養体制の充実
- (3) 在宅療養生活への円滑な移行の促進
- (4) 在宅療養に関わる人材育成・確保
- (5) 在宅療養に関する都民の理解促進

13 リハビリテーション医療 p. 83

- (1) 一貫したリハビリテーションの推進
- (2) 各リハビリテーション期に応じたリハビリテーション医療の推進
- (3) 地域リハビリテーション支援体制の実施
- (4) 東京都リハビリテーション病院の運営

14 外国人患者への医療 p. 86

- (1) 外国人患者受入れ医療機関の整備
- (2) 医療情報等の効果的な提供
- (3) 外国人患者が症状に応じて安心して受診できる仕組の構築

第5節 歯科保健医療 p. 88

- (1) 生涯を通じた歯と口腔の健康づくりの推進
- (2) かかりつけ歯科医の定着と医科歯科連携の推進
- (3) 地域で支える障害者歯科医療の推進
- (4) 在宅歯科医療体制の推進

第6節 難病患者等支援及び血液・臓器移植対策 p. 91

1 難病患者支援対策 p. 91

- (1) 早期診断から在宅療養生活までの切れ目のない医療提供体制の構築
- (2) 患者ニーズと地域の実情に応じた支援体制の構築
- (3) 人材育成支援の充実

2 原爆被爆者援護対策 p. 93

- (1) 被爆者及び被爆者の子の健康保持や生活不安解消に向けた支援

3 ウイルス肝炎対策 p. 94

- (1) B型肝炎ワクチン定期接種に対する支援
- (2) 肝炎に関する理解促進
- (3) 肝炎ウイルス検査の実施体制の整備
- (4) 医療体制の充実と人材育成
- (5) 患者等に対する支援体制の整備

4 血液の確保・血液製剤の適正使用対策・臓器移植対策 p. 96

- (1) 血液確保に係る普及啓発
- (2) 血液製剤の適正使用の推進
- (3) 臓器移植等の推進

第7節 医療安全対策の推進 p. 98

I 医療安全対策

- (1) 医療施設の監視指導
- (2) 医療安全支援センターを活用した支援

II 医療廃棄物の適正な処理

- (1) 医療廃棄物の適正処理の更なる推進
- (2) 在宅医療廃棄物の適正処理に向けた方向性の検討

第2章 高齢者及び障害者施策の充実 p.102

第1節 高齢者保健福祉施策 p.102

第2節 障害者施策 p.102

I 障害者施策の推進

- (1) 地域生活を支える基盤の整備促進
- (2) 地域生活への移行促進と地域生活の継続の支援
- (3) 一般就労に向けた支援の充実・強化
- (4) 共生社会実現に向けた障害者理解促進

II 重症心身障害児(者)及び医療的ケア児施策の推進

- (1) 在宅重症心身障害児(者)の療育体制の充実
- (2) 医療的ケア児への支援
- (3) 都立府中療育センターの改築

第3章 健康危機管理体制の充実 p.105

第1節 健康危機管理の推進 p.105

- (1) 効果的な監視指導
- (2) 迅速な原因究明・調査研究
- (3) 情報提供の充実
- (4) 体系的な研修の実施

第2節 感染症対策 p.107

- (1) 感染症医療体制の強化
- (2) 感染症の発生状況の早期把握と迅速な対応体制、情報発信の強化
- (3) 組織横断的な連携
- (4) 重点対象者に対する健康診断・普及啓発の強化
- (5) 患者中心のDOTSの推進
- (6) 地域における結核医療の確保
- (7) 社会全体と連携したHIV/エイズ・性感染症対策

第3節 医薬品等の安全確保 p.110

- (1) 国際標準に対応した高度専門的な監視指導による医薬品等の安全確保
- (2) 違反品の迅速な排除と適正使用推進による消費者の安全確保
- (3) 多様な薬物乱用防止対策の推進

第4節 食品の安全確保 p.112

- (1) 多様化する健康危機に対応した総合的な食品安全行政の推進
- (2) 大規模食中毒対策の推進
- (3) 食品衛生自主管理認証制度の普及
- (4) 食品安全に関するリスクコミュニケーションの推進

第5節 アレルギー疾患対策 p.114

- (1) アレルギー疾患対策の推進
- (2) 総合的な花粉症予防・治療対策の推進

第6節 環境保健対策 p.116

- (1) 食事由来の化学物質等摂取量推計調査の実施
- (2) 室内環境向上に向けた取組(シックハウス対策等)
- (3) 大気汚染物質による健康影響に係る調査研究
- (4) 環境中の放射線量等に関する情報提供

第7節 生活衛生対策 p.118

- (1) 自主管理の推進
- (2) 入浴施設に対する監視指導の強化及び自主管理の徹底
- (3) 特定建築物の監視指導の充実
- (4) 飲料水のさらなる安全確保

第8節 動物愛護と管理 p.120

- (1) 動物の適正飼養の啓発と徹底
- (2) 動物取扱業者における動物の適正な取扱いの推進
- (3) 動物の殺処分数のさらなる減少を目指した取組の推進
- (4) 災害対策をはじめとする危機管理への的確な対応

第4章 計画の推進体制の主体 p.122

第1節 行政の役割

- 1 区市町村・東京都・国の役割
- 2 東京都の保健所・研究機関の役割
- (1) 東京都保健所
- (2) 公益財団法人東京都医学総合研究所

第2節 医療提供施設の役割

- 1 特定機能病院
- 2 地域医療支援病院
- 3 公的医療機関(都立病院、公社病院を含む。)
- 4 民間病院
- 5 一般診療所・歯科診療所
- 6 薬局

第3節 保険者の役割

第4節 都民の役割